

代表質問

※議長(篠田一彦)、副議長(芦原美佳子)、監査委員(さかえ章演)は、慣例により一般質問を控えています。

市民クラブ



早川 八郎 議員



(動画配信)

Q 本市の財政力向上が、リーダーとして目指す最重要課題ではないか？

A 重点施策6項目全てを連動させて推進することで、財政力向上にもつながる

【市長が目指す最重要課題について】

Q 所信表明の重点施策6項目が示され、その決意を述べられたが、策定中の第六次総合計画においては、財政力向上に踏み込んだ具体的な内容に欠けていると感じる。企業人だった市長の経験・人脈・発想等と本市の現状を鑑みると財政力向上が、尾張旭市のリーダーとして目指す最重要課題ではないか？

A 市長 所信表明では、「もっと住みやすい街へ やっぱり住みたい街へ」の実現に向け、重点施策6項目を示した。これらの施策は、それぞれ単体ではなく、全てを連動させて推進することで、このキャッチフレーズの実現につなげようとするもので、その結果「本市の財政力向上」につながると考える。

Q 災害対策としてのLive 119導入で、安全安心なまちづくりができるのでは？

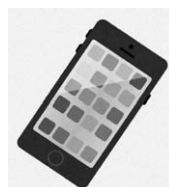
A 多様化する災害などに非常に有用であるので、導入に向け検討していく

【Live 119について】

Q 公共の場での応急手当の実施率、救命率の向上のため、119番通報の後に行う応急手当

アドバイス(口頭指導)の強化が注目されている。その一つとして、映像を活用した口頭指導「Live 119」がある。これは、スマートフォンを使い、救急現場などの映像を災害救急情報センターに送信できる仕組みで、管制員は、送られた映像を見ながら応急手当の方法の指導や応急手当のやり方が分かる動画を送信者に送ることができる。本市のAED普及が進んできている中、次の課題は専門知識がない方が少しでも救命率を上げることができる仕組みづくりと考えるが、市長の見解を伺う。

A 市長 救急や多様化する災害などの現場においては、こうしたシステムが非常に有用であると考えられるので、その導入に向け、積極的に検討する。



Q 遠隔授業とリアル授業の二つを併せ持ったハイブリッド授業の見解は？

A 必要性と効果を検討し、教育の目的を果たすことができる改善を進める

【遠隔授業とリアル授業のハイブリッド教育について】

Q 学校の授業は、1クラスに1人以上の教員が、授業を受け持つのが当たり前のシステムとなっている。しかし、進学塾や企業の研修などでは、1人の講師の講義(授業)を様々な場所やシチュエーションにおいて受講している。これと同じような発想を学校教育に導入すると1人の教員の授業で多くの児童生徒が一度に受けることができる。

このことが確立されれば、教員の働き方改革にもつながる。ただ、何もかも遠隔授業にすることは得策ではないので、リアル授業も大切である。そこで、この二つを併せ持ったハイブリッド授業の在り方について伺う。

A 教育長 対面授業とICTを活用した遠隔授業を使いこなすハイブリッド授業の必要性も出てきていると感じる。今後も、必要性と効果を検討しながら、教育の目的を果たすことができる授業への改善を進めていく。



その他の質問項目

- 財政力向上のための保有地活用について
- 少子超高齢化と人口減少について
- 若い世代に尾張旭市の住民になっていただくための支援について
- 自治会加入の未来の考え方について
- (仮称)尾張旭テラス(ビバリ旭テラス)的発想でワクワクする街づくりについて
- マイナンバーカードと医療連携について
- セルフメディケーション税制とメディカルフィットネスの構築で世界に誇る健康都市について
- スタートアップの創業支援について
- スーパーメガリージョン構想について
- 人工知能(AI)活用による行政サービスについて

代表質問

公明党尾張旭市議団



丸山 幸子 議員



(動画配信)

Q キャッチフレーズ「もっと住みやすい街へ やっぱり住みたい街へ」について

A 「もっと住みやすい街へ」、それをもう一歩進めて「住みたい街へ」と変貌することが重要

Q 市長選で掲げられたキャッチフレーズ「もっと住みやすい街へ やっぱり住みたい街へ」に込められた思いについて伺う。

A 市長 自分の子どもや孫が社会人となり、家庭を築くときに、やっぱり生まれ故郷の尾張旭に「住みたいな」と思ってくれるような街であってほしい。そして、子育て世代に、尾張旭を「終の棲家」に選んでもらえるような街であってほしい。こうしたことを念頭に置き、バランスの取れたまちづくりを通して、尾張旭の持つポテンシャルを引き出し、高めていきたいという思いを込めた。

Q 待機児童対策について

A 安心して子どもを産み育てられるまちとなるために、待機児童の解消に向けた対応を進めていく

Q 保育園に入ることができなかったとお声がある。待機児童対策に対する考えを伺う。

A 市長 現在、3歳未満児で待機児童が発生しており、解消に向けた対応の必要性を改めて感じたところである。働きなが

ら子育てをする方々にとって、保育の受入先の確保は死活問題である。このため、定員の拡充や新たな入園の仕組みづくりなど、柔軟な対応について検討していきたい。

Q ヤングケアラー支援について

A まず実態を把握し、個別に必要な支援策、取り組む体制を検討する

Q ヤングケアラーの存在に気付くための仕組みについて伺う。

A 市長 まずその実態を把握しなければ有効な支援策を講ずることができないと考える。市内の複数の部署のほか、市役所以外の関係機関、地域の皆様などと情報共有を密にし、連携体制を構築していく必要があると考える。

Q ひきこもり対策について

A 相談窓口の一元化や総合相談窓口の設置など、より相談しやすい体制の構築を検討する

Q 子ども・若者支援地域協議会を設置する意味は、教育、子育て、福祉、医療、就労など関係機関が連携し、一人一人に合った支援ができることである。ひきこもりなどの対策として、本市での設置の見解を伺う。

A 市長 ひきこもりなどは、様々な問題が絡み合って生じていることが多く、その要因は多岐にわたる。こうした事案に対して横断的な対応を進めている取組が既に市内にあるため、まずはこの会議体を発展させ、協議会の設置や相談窓口の一元化等へとつなげていきたい。

Q いじめ、不登校対策の強化について

A 市内の1つの中学校において、校内フリースクールの設置を行い、専属の担任を配置する

Q コロナ禍にあって不登校児童生徒が増加している。いじめ、不登校対策の更なる強化について伺う。

A 教育長 いじめ対策については、子どもたちのタブレット端末に「いじめ悩み相談SOSボタン」を配置し、子どもたちがより相談しやすい環境づくりの構築を図っている。また、不登校対策の一つとして、校内フリースクールを設置し、これまでの別室登校よりもより柔軟な受入れについて検討を進めていく。



Q LGBTなど性的少数者への支援について

A パートナーシップ制度の導入について早期実施に向けて検討する

Q LGBTなどの性的少数者への支援について伺う。

A 市長 本市では、性的少数者に対する理解を深め、偏見や差別をなくしていくことが重要であると考え、これまで市民向けにパネル展示等の啓発を進め、研修の開催、必要なものを除き申請書等から性別記載欄を削除している。こうした中、パートナーシップ制度の導入について早期実施に向けて検討するよう担当部署に指示をした。

代表質問

令和あさひ



松原たかし 議員



(動画配信)

Q 柴田市長の市政運営について伺う

A 市民の皆様と一緒に「笑顔あふれる尾張旭」を創っていききたい

Q 市長の考える少子超高齢化や人口減少の在り方について伺う。

A 市長 今後もバランスの取れた年齢構成の下、人口を微増又は維持できれば理想的だと考えている。その実現のための施策等を、現在策定中の第六次総合計画の中で示していきたい。

Q 民間企業での実績や、企業経営の知見をどのように生かしていくのかについて伺う。

A 民間企業での経験や実績を全て踏まえた「感性」のようなものを、市政運営に生かしていくことで、ぜひ新しい風を吹かせていきたい。名古屋鉄道の役員時代に事務局長を務めていた「リスク管理委員会」や「企業倫理委員会」での経験等は、防災・減災の取組や、さきの職員の不祥事対応等に、確実に役立つものと信じている。

Q 「安全安心」について伺う

A 訓練を重ねていくことで、今後の防災態勢の強化につなげていきたい

Q 市民に、自助・共助（近助）の重要性を認識していただくことについて伺う。

A 市長 いざというときに、援助の手が必要な人に声をかけ、共に助け合うためには、日

頃から顔の見える「御近所付き合い」がとても大切になる。このため、多様なレベルでの「人と人とのつながり」や「絆」を支援することで、地域防災力の向上を図っていきたい。

Q 浸水対策・雨水幹線等の整備の推進について伺う。

A 計画的な浸水対策を進めており、今後はこれまで以上にスピード感を持って、重点的に整備を推進していきたい。



Q 「子育て・教育」について伺う

A 「子育て環境の整備」を、大変重要視している

Q 共働き世帯の増加に伴い、保育園等の子育て環境の整備が必要不可欠だが、今後の対応について伺う。

A 市長 保育園や児童館などの「子育て支援施設」の多くは、建設後、年数が経過している場合が多くなっている。このため、危険箇所を取り除く改修を順次進めていくとともに、施設の長寿命化に向けた取組も進めていきたい。

Q 生涯学習やスポーツ、伝統文化の質的向上や裾野の拡大について伺う。

A 様々な分野の知識や特技をお持ちの方が講師を行う「市民塾」によって、高いスキルを持った方の掘り起こしや、これまでにないメニューの提供などを図っていきたい。また、伝統文化に関する活動への参加支援策

についても、関係団体の意見も伺いながら検討していきたい。

この項目のその他の質問項目

・図書館や児童館を活用した取組について

Q 「経済・多様性」、「環境・都市基盤」について伺う

A 様々な分野で多様な価値観と発想が取り入れられる機会を拡大する必要がある

Q 事業者や勤労者の支援を通じた地域の活性化について伺う。

A 市長 市内事業者とのトップ交流を実施するなど、事業者や商工会等の団体とのネットワークを強固にして、地域産業の振興に努めていきたい。

Q 公共交通の利便性向上について伺う。

A 多くの市民が利用する名鉄瀬戸線各駅の拠点性の強化や、国道363号を軸とした公共交通のサービス水準の向上によって、誰もが移動しやすい環境づくりを進めていきたい。

Q 衛生的で快適な住環境の整備に対する考えについて伺う。

A 市街化区域全域での下水道の整備を、令和10年度までに完了することを目指す。また、これまで地元の皆様と積み上げてきた「街づくり」の実現に向け、三郷駅周辺の整備を、着実に進めていきたい。なお、こうした都市基盤の整備に当たっては、事業の重要性や緊急度を基に、優先順位を総合的に判断し、メリハリの利いた形で進めていきたい。

その他の質問項目

○「健康・福祉」について

○「共創・行政経営」について